

教育文化委員会報告書

令和6年3月21日

北九州市議会議長 田 仲 常 郎 様

教育文化委員会委員長 永 井 佑

本委員会は、次の事件について調査を終了したので、北九州市議会会議規則第101条の規定により報告します。

記

1 調査事件

○地域コミュニティの活性化について

少子高齢化の進展などにより、地域を取り巻く課題が複雑化・多様化する一方、地域コミュニティの中心的な担い手である自治会への加入率は年々低下し、地域活動の継続が困難な地域も生じつつある。

このような中、本市の現状把握や他都市の事例を検証するなど、現行の運営体制における課題を洗い出し、持続可能な地域づくりに向けた検討を行うことは重要であるため、本件について調査を行うこととした。

2 調査の経過及び結果

○令和5年5月18日 教育文化委員会

本市の地域づくりの現状について、当局から説明を受けた。

(説明要旨)

①本市の地域づくり

- ・住民が支え合って課題に取り組むことが重要なことから、本市では、地域課題を住民が主体的に解決する「住民主体の地域づくり・まちづくり」を促進している。
- ・小学校区単位を基本に、平成6年度から活動拠点となる市民センター※を整備するとともに、活動主体としてまちづくり協議会を設置し、防犯活動や保健福祉活動等の様々な活動に取り組んでいる。

※平成6年度に「市民福祉センター」の整備を開始。平成17年1月1日に「市民福祉センター」と「公民館」を統合し、名称を「市民センター」へ変更。

②地域コミュニティをめぐる状況と課題

- ・令和2年度の国勢調査では、本市の高齢化率は30.5%、共働き世帯率は46.8%、単身世帯率は40.9%であり、いずれも前回調査から増加している。

- (平成17年度：高齢化率 22.2%、共働き世帯率 46.8%、単身世帯率 40.9%)
- ・平成30年度の市民意識調査では、住民主体のまちづくりに対する意識は高いものの、実際の活動への参加には結びついていない傾向が見られた。
 - ・単身世帯や共働き世帯の増加に伴い、「地域活動に参加する時間がない」、「活動が負担」という世帯が増加していることから、自治会加入率が低下していることがうかがえる。

③地域づくりの活動拠点

- ・地域づくりを進めるための活動拠点として、市内に市民センターを130館、市民サブセンターを6館設置している。(平成17年度：128館)
- ・市民センターでは、地域活動、生涯学習活動及び保健福祉活動を実施している。
- ・令和3年度の入館者数は、約225万人であった。(平成18年度：約479万人)

④地域づくりの活動主体

- ・小学校区を基本に、自治会や学校、NPO等の様々な地域団体が参画するまちづくり協議会を設置している。
- ・まちづくり協議会では、地域活動に加え、市民センターの管理業務の受託や地域団体が連携して取り組む活動の調整等を行っている。
- ・地域活動を一体的に進めるため、部会制を取り入れるなど、機能的かつ民主的な運営ができるよう、組織の充実を図っている。

⑤自治会・町内会

- ・本市には、各区の自治総連合会の下、地区・校区の連合会が205団体、単位の自治会が2,784団体ある。
(平成17年度：地区・校区 210団体、単位 2,835団体)
- ・自治会加入率は年々低下しており、令和4年度は61.6%であった。
(平成18年度：78.5%)

⑥地域活動に対する支援

- ・自主的な活動の支援として、平成16年度から、市の各部局が事業ごとに地域団体に交付していた補助金14項目を可能な限り一本化し、「地域総括補助金」としてまちづくり協議会へ交付している。
- ・まちづくりに関する様々な専門家を派遣する「まちづくり専門家派遣事業」や、新たなまちづくり活動に対する活動費の一部を補助する「まちづくりステップアップ事業」なども実施している。
- ・地域とまちづくり協議会が共に地域の課題解決に取り組む活動を強化するため、「市民センター地域・人づくり支援モデル事業」や「地域で育もう『未来の種』事業」を実施している。

⑦自治会・町内会への支援

自治会・町内会活性化に向け、3つの方向性のもと、様々な取組を行っている。

ア 活動意義の理解促進

- ・自治会の重要性の理解を促進するため、冊子「自治会・町内会のはたらき」を作成し、小学校3年生に配付している。

- ・自治会活動の情報発信や、ネット上での加入申込の仕組みとして、「北九州市自治会・町内会情報ポータルサイト」を開設している。

イ 加入促進

- ・自治会活動への参加をポイント化し、貯めたポイントを特典に引き換える事業に対しての活動経費の補助や、アドバイザーとしてマンション管理士を派遣するなど、住民のニーズへの対応や加入メリットにつながる魅力ある活動を支援する「町内会魅力向上運動」を実施している。

ウ 自治会活動の負担軽減

- ・自治会への依頼業務の見直しや、電子回覧板機能を有するアプリの開発などにより、自治会の負担軽減に努めている。

⑧今後について

- ・他都市の先進事例のノウハウや情報なども研究し、地域コミュニティの活性化に取り組んでまいりたい。

《委員の主な意見》

- ・自治会の負担軽減のため、自治会加入に係る交渉や手続きの委託化を検討されたい。
- ・まちづくり協議会が安定して活動できる財源をしっかりと確保されたい。また、継続的な補助金のメニューを検討されたい。
- ・現役世代を地域活動へ巻き込むための取組を検討されたい。
- ・市民センターの使用に係る規制緩和を検討されたい。
- ・市民センターは自治会活動の拠点となるため、市民が使いやすいよう、大規模改修など環境整備を図られたい。
- ・自治会役員の仕事量や拘束時間、町内会費の使途など、活動内容が見えづらいため、分かりやすい周知方法を検討されたい。
- ・市職員の自治会加入を促進されたい。

○令和5年10月19日 教育文化委員会

地域コミュニティの現状や活動状況等について、参考人を招致し説明を受けた。

参考人：八幡東区枝光第二自治区会 会長 宮地 久男 氏

若松区第39区花野路自治区会 会長 多田 政博 氏

S a y ! 輪 代表 古賀 由布子 氏

(説明要旨)

①八幡東区枝光第二自治区会 会長 宮地 久男 氏

ア 概要

- ・当該自治区は、商業地の枝光本町とそれを囲む斜面住宅地からなる地域であり、斜面住宅地には戸建て住宅が多く立ち並んでいる。
- ・総世帯数2,400世帯のうち、1,300世帯が自治会に加入している。

イ 主な取組

- ・山坂が多く、高齢者も多い地域であるため、地元の株式会社光タクシーが軸となり、地域と行政が連携しながら、「やまさかジャンボタクシー」を運行している。割安なチケット販売等のキャンペーン実施や、フリーパスの発行等を行い、利用者確保に努めている。
- ・様々な地域団体が集まり、地域を盛り上げる取組として、地域ゆかりの画家である竹久夢二を顕彰した「夢二まつり」を毎年9月に開催している。
- ・平成27年から、九州大学大学院の志賀研究室との連携による地域のまち歩き活動を行っている。この活動では、町内会長と民生委員がチームを編成し、町内の状況把握や課題整理を行っている。行政とも連携しながら、課題解決に向けて活動している。
- ・青少年育成会と連携し、小学4年生から6年生が市民センターに6泊する生活体験通学学習を平成13年から実施している。当初は市からの依頼による実施であったが、地域の教育力向上のために現在は自主活動として継続している。参加した子供や保護者との接点が新たに生まれるなど、地域の核となる活動の一つとなっている。
- ・自治会活動を次の担い手につなげる準備として、会長就任当初から地域の実態を調査し、得た情報をデータ化して共有可能な状態で管理している。

②若松区第39区花野路自治区会 会長 多田 政博 氏

ア 概要

- ・当該自治区は緩やかな丘陵地にある戸建て住宅地で、20数年前に開発された新興住宅地である。
- ・自治会加入率は非常に高く、93%から95%程度である。
- ・住民のうち65歳以上が約12.5%、75歳以上が約5%であり、市内の他の地域と比較すると高齢化率は低い。
- ・自治会役員は全員現役世代である。

イ 主な取組

- ・自治会内で「花野路自治会安心・安全メール」を運用し、回覧板と併用した情報提供のほか、不審者情報やゴミ出しのルールなど、様々な情報をタイムリーに発信している。
- ・自治会で必要な道具を購入し、町内の通学路などの草刈りを行っている。実際に活動内容を地域住民に見てもらうことで、自治会を知り、参加してもらうための意識付けを図っている。
- ・これまで多くの時間と労力を費やしていた自治会費の集金方法を、現金徴収から口座引き落としへ変更した。約95%の住民に賛同していただき、負担軽減の観点からもよい取組となっている。
- ・未加入世帯との意見交換会を実施するなど、対話重視の活動を行っている。
- ・来年度からは、自治会未加入世帯からの共益費徴収を検討している。

③Say!輪 代表 古賀 由布子 氏

- ・子育て中の母親を中心として、平成24年3月に団体を結成した。
- ・防災を通じて地域と人づくりに取り組んでいる。ワークショップ形式の防災カフェやトークンカフェを開催し、防災の重要性を伝えている。
- ・地域の防災イベントの手伝いも行っている。先日は、イオンモール八幡東で開催された「防災祭り」に参加した。子供たちを巻き込む形での大きなイベントであり、子供が防災へ関心を持つよい機会となった。このような活動が増えることで、子供の防災への意識が徐々に育ち、いずれ文化になるものと考えている。

《委員の主な意見》

- ・現役世代をいかに巻き込むかが重要であると感じた。
- ・仕事を持つ現役世代が自治会や町内会へ参加できるように、行政との打ち合わせの日時変更などの改善を図りたい。
- ・行政の役割として、住民に対して、地域のごみステーションのネット代や防犯灯代などが町内会費で負担されていることをしっかりと説明されたい。
- ・人口減少や高齢化により、担い手の確保が難しい地域への支援を検討されたい。
- ・地域の様々な団体を有機的につなげる触媒を見出すことが必要である。
- ・自治会活動に懸命に取り組む方々に対して、行政としてできる限り支援されたい。
- ・市政だよりや公式LINEなどを活用し、地域活動を行う上での悩みや成功体験などの情報を市民へ発信されたい。

○令和5年11月2日 教育文化委員会

行政視察について、本市での取組等について資料配付による事前研修を行った。

○令和5年11月20日～22日 行政視察（山形県東置賜郡川西町）

NPO法人きらりよしじまネットワークは、山形県東置賜郡川西町の厳しい財政状況の中、平成14年に実施された行財政改革に伴う公民館の公設民営化を契機に、平成19年9月に設立された。

これまで川西町吉島地区の課題解決は、取組を協議する場と実行する団体が別々の分離型組織で行われていたが、責任が不明確であり、住民参加の意識も希薄化していた。このため、地区の組織運営を、協議と実行機能を併せ持つ一体型組織の特定非営利活動法人きらりよしじまネットワークへと再編し、地域運営のコスト削減や事務作業の効率化、スピード感のある課題解決を図ることとした。

今回、吉島地区交流センターにおいて、NPO法人きらりよしじまネットワークの事務局長から説明を受けた。

○令和6年1月18日 教育文化委員会

令和5年11月20日～22日に行った行政視察について、委員間での意見交換を行った。

《委員の主な意見》

- ・北九州市のまちづくり協議会と同様の組織という印象を受けた。超高齢化や人口減少に対して取り組むべきことを、全てピックアップして解決している。自治会加入率が年々減少し、10年先には5割を下回る可能性もある中、まちづくり協議会を地域の問題解決型の組織にするための検討が必要だと思った。北九州市は、既に組織はできているため、取りかかりやすいと思うが、行政がどのようにその方向へシフトしていくのかを考えるべきだと感じた。
- ・活動内容の自由度が高い。北九州市においても、地域の中で新しい取組を行おうとする人が現れたときに、行政として、平等性を重んじるのではなく、やる気や人材を生かせるよう、取組を後押しする姿勢と柔軟性を持つるとよいと感じた。
- ・若者が組織に入っていくシステムや仕掛けがあった。また、法人としての事業展開により、若者を組織で雇用する形ができ、雇用された若者が地域の中心的人材になっていくという仕組みは非常に素晴らしい。北九州市のまちづくり協議会でも、法人格を取得し、事業化していくような仕掛けが必要だと感じた。
- ・若者を大切にし、若者の意見を十分取り入れたり、若者が引っ張っていく流れがつくられており、学ぶことが多かった。
- ・1つの自治区会やまちづくり協議会という単位で、活動費をどうやって捻出するかは課題だと思った。
- ・もともとあるコミュニティーの横のつながりが非常に強いと感じた。
- ・様々な取組に果敢に挑める環境や仕掛けがあることは非常にいいことだが、その仕組みが特定の人物に依存してしまうと一代で終わる可能性などもあるため、地域が破綻しないような仕組みを考えておく必要があると感じた。
- ・持続可能な地域にしていくために、リーダーシップをとる人材とそれに賛同する人たちをどう育てていくのかが重要だと感じた。

○まとめ

自治会を中心とした地域コミュニティーの活性化に関する調査を進める中で、担い手不足による役員の固定化や活動の固定化、地域による活動状況の差などの課題が見えた一方、地域の特色を生かした活動や、他都市での新たな担い手による持続可能な地域づくり活動など、今後の地域コミュニティーの在り方を考える上で多くの参考事例が見られた。

自治会には、防災や高齢者・子供の見守り等においても重要な役割があり、変化

する地域社会のニーズに対して十分に応えていかなければならない。しかし、少子高齢化が進み、労働環境や生活環境が多様化する中、高齢者人口がピークを迎える2040年頃にかけて、自治会加入率のさらなる低下が危惧されている。

このため、現段階から、将来を見据えた対策を検討し、実践することが極めて重要である。取組の成功事例や他都市の先進事例などを研究し、本市の地域コミュニティの将来像を明確にした上で、持続可能な地域づくりにしっかりと取り組まれない。